



2024年6月14日

各 位

会 社 名 トビラシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
(コード番号：4441 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 金 町 憲 優
(E-mail : ir@tobila.com)

2024年10月期第2四半期決算に関する質疑応答集

2024年6月10日に発表いたしました2024年10月期第2四半期決算発表に関して、投資家の皆様より寄せられた質問とそれに対する当社の回答を、下記の通り開示いたします。なお、ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております。

【モバイル向けフィルタサービス】

Q1. 決算説明資料 P16 で単価アップは1ヶ月分が寄与とありますが、これが第2四半期のストック収益の増収に寄与した割合はどの程度か教えてください。また、この価格改定は3大通信キャリア全てに適応されているのでしょうか。

具体的な数値の公表は差し控えさせていただきますが、今回の契約更改が当期に与える影響は売上高の10%未満という軽微基準に当たるものと想定しております。また、この価格改定は「契約者数×単価」モデルの大手通信キャリアについてのもとなり、他キャリアには影響を与えないものとなります。

Q2. 楽天モバイルが、2024年7月9日（火）よりオプションサービス「迷惑SMS拒否設定」を無料で提供予定と発表していました。このサービスに御社は関わっていますか。

ご指摘のサービスに関しては当社の関与はございません。具体的な交渉についてのお答えはできかねますが、通信キャリアの開拓については継続して取り組んでおりますので、具体的にお伝えできる事項があれば速やかに開示させていただきます。

【ビジネスフォン向けフィルタサービス】

Q3. 「トビラフォン Biz」の拡販のため代理店を増やすということですが、ビジネスフォン市場へのアプローチとして、代理店経由が正しいのでしょうか？

ビジネスフォンのようなオフィス機器の導入にあたって、販売代理店は顧客の状態やニーズなどを把握しており、効率的に販売活動を行うために必要なパートナーであると認識しております。事務機器の導入、管理などを懇意にしている販売代理店に任せているようなケースもあり、入替タイミングや事務所移転など、販売機会を細やかに汲み取っていただくことができることから、販売代理店経由での販売は効果的なものと考えております。

Q4. 「トビラフォン Cloud」が大きく伸びた四半期に見えます。この順調は継続するのでしょうか。

持続性のあるものとするよう努めてまいります。「トビラフォン Cloud」は当第2四半期で大きく伸長しました。これは、大きな案件を獲得したというものではなく、今までの活動が成果につながったものと考えております。製品のサービス品質や機能の向上について、継続して取り組んでおり、加えて前期より販売体制やマーケティングの強化を実施しております。これらの活動がしっかりと機能し、足元でも順調に受注に繋げることができております。

【その他】

Q5. モバイル向けの契約更改や「トビラフォン Cloud」の好調など長期に向けた種まきが進んだ四半期に見えます。中期の考え方を教えてください。

中期的な見通しについては現在精査している段階にあります。モバイルの契約更改や「トビラフォン Cloud」の成長のほか、各種サービスでの大きなトレンドを見通す必要もあり、計画の示し方も含めて現在検討を進めております。開示できる段階になりましたら開示させていただきます。

Q6. 第2四半期終了時点でサービス別売上高や費用の見通しを変更した意図はなんのでしょうか？

第2四半期終了時点において、通期の全社売上の達成見込みは変わらないものの、期首計画とのかい離が生じているサービスがあり、これらを適切にご理解いただくことが必要と判断したためです。また、利益が先行している状況にありますが、第3四半期以降、成長に向けて追加的な投資を行う予定であり、費用の見通しも変更することといたしました。

Q7. 今期は10-15名の採用計画と仰っていましたが、第2四半期終了時点で何名採用ができていますか？

第2四半期末（4月末）までに新たに入社いただいたのは4名です。第3四半期（5月）以降に入社が確定している方を含めると10名以上まで採用が進んでいます。2024年全体で正社員10～15名を目安に新規採用を実施したいと考えていますが、採用時期のズレや必要に応じた人員の増減は一定発生するものと考えております。

Q8. PRを強化するという方針で、テレビへの露出が増えたように思います。業績への影響はありますか。

今期は特殊詐欺やフィッシング詐欺に関する専門家としてのブランディングを目標に、情報発信を進めています。そういった活動の成果として、特にメディア関係者やIT関連の事業者の方に認知を広げることができています。協業のお問い合わせやサービス導入のご相談なども増えており、今後はそれをしっかりと業績へ繋げられるよう取り組んでまいります。今後何か具体的な成果に繋がるものがありましたらお知らせさせていただきます。

<本件に関するお問い合わせ先>

トビラシステムズ株式会社 IR 担当

<https://tobila.com/contact/> または E-Mail : ir@tobila.com

以上